

令和2年11月4日 午前10時から
区役所12階 1205-C会議室

令和2年度第3回 足立区環境審議会資料

<審議事項>

審議事項1	2050年ゼロカーボンシティについて	・・・	1
審議事項2	二酸化炭素排出量の将来推計について	・・・	2
審議事項3	足立区周辺の気候変動予測について	・・・	5

<報告事項>

報告事項1	食品ロス削減に関する協定の締結について	・・・	9
報告事項2	外来昆虫「クビアカツヤカミキリ」の生息調査実施について	・・・	10

令和2年度第3回足立区環境審議会資料

件名	2050年ゼロカーボンシティについて
所管部課名	環境部環境政策課
	<p>10月26日、菅総理大臣は、「我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。</p> <p>環境省では、地方自治体を対象にした取組みとして、2050年ゼロカーボンシティの表明（以下「ゼロ表明」という。）を実施している。</p> <p>当区においても、2050年に二酸化炭素実質ゼロを前提として、環境基本計画の見直しを進めたいと考えているので、ご意見をいただきたい。</p> <p>1 ゼロ表明の概要</p> <p>環境省は、「2050年に二酸化炭素実質ゼロ（※）を目指すことを首長又は地方自治体として公表した地方自治体」をゼロカーボンシティとしている。</p> <p>※ 人為的な排出量と、森林吸収等の除去量との均衡を達成すること</p> <p>2 ゼロ表明の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国165自治体が表明（10月26日現在） （23都道府県、90市、2区、40町、10村） ・ 都内では東京都、葛飾区、多摩市、世田谷区が表明済み （葛飾区の事例） 2月、区長記者会見で「ゼロエミッションかつしか」を宣言。4月から策定中の環境基本計画にCO₂排出抑制等を盛り込む予定。 （多摩市の事例） 6月、市長と議長が「多摩市気候非常事態宣言」の中でゼロ表明。今後地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定予定。 （世田谷区の事例） 10月、区長が「世田谷区気候非常事態宣言」の中でゼロ表明。今後、地球温暖化対策地域推進計画の見直しを予定。 <p>3 今後の進め方</p> <p>本日のご意見を踏まえ、早期のゼロ表明に向け、方法や時期を検討していく。</p>

令和2年度第3回足立区環境審議会資料

件名	二酸化炭素排出量の将来推計について																																																																							
所管部課名	環境部環境政策課																																																																							
	<p>二酸化炭素排出量の現状を踏まえ、将来推計したので、概要を報告する。</p> <p>1 現行計画の削減目標 2024年度に2013年度比▲23% 2030年度に2013年度比▲35%</p> <p>2 現状の二酸化炭素排出量 単位：万トン</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>2013年度</th> <th>2017年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業</td> <td>24.8</td> <td>20.8</td> <td>▲16.1%</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>98.9</td> <td>87.3</td> <td>▲11.7%</td> </tr> <tr> <td>業務</td> <td>61.1</td> <td>52.0</td> <td>▲14.9%</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>62.7</td> <td>51.5</td> <td>▲17.9%</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>8.4</td> <td>8.6</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255.8</td> <td>220.2</td> <td>▲13.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>端数処理の関係で合計が合わないことがある。</p> <p>3 主要部門の単位当たりのエネルギー消費量 2017年度の単位当たりエネルギー消費量と、2013年度から2017年度までの増減率を比較した。</p> <p>(1) 2017年度エネルギー消費量（足立区を100とした場合）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>要素</th> <th>足立区</th> <th>23区</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>製造品出荷額1万円当たり</td> <td>100.0</td> <td>97.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>世帯当たり</td> <td>100.0</td> <td>101.6</td> <td>114.6</td> </tr> <tr> <td>業務</td> <td>床面積1㎡当たり</td> <td>100.0</td> <td>98.6</td> <td>107.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 2013年度から2017年度までのエネルギー消費量の増減率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>要素</th> <th>足立区</th> <th>23区</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>製造品出荷額1万円当たり</td> <td>▲6.6%</td> <td>▲2.1%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>世帯当たり</td> <td>▲3.6%</td> <td>▲2.4%</td> <td>▲6.2%</td> </tr> <tr> <td>業務</td> <td>床面積1㎡当たり</td> <td>▲12.7%</td> <td>▲11.1%</td> <td>▲7.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国内は参照データや算定方法が異なるが、参考として記載した。</p>				部門	2013年度	2017年度	増減率	産業	24.8	20.8	▲16.1%	家庭	98.9	87.3	▲11.7%	業務	61.1	52.0	▲14.9%	運輸	62.7	51.5	▲17.9%	廃棄物	8.4	8.6	2.4%	合計	255.8	220.2	▲13.9%	部門	要素	足立区	23区	国内	製造業	製造品出荷額1万円当たり	100.0	97.0	—	家庭	世帯当たり	100.0	101.6	114.6	業務	床面積1㎡当たり	100.0	98.6	107.4	部門	要素	足立区	23区	国内	製造業	製造品出荷額1万円当たり	▲6.6%	▲2.1%	—	家庭	世帯当たり	▲3.6%	▲2.4%	▲6.2%	業務	床面積1㎡当たり	▲12.7%	▲11.1%	▲7.2%
部門	2013年度	2017年度	増減率																																																																					
産業	24.8	20.8	▲16.1%																																																																					
家庭	98.9	87.3	▲11.7%																																																																					
業務	61.1	52.0	▲14.9%																																																																					
運輸	62.7	51.5	▲17.9%																																																																					
廃棄物	8.4	8.6	2.4%																																																																					
合計	255.8	220.2	▲13.9%																																																																					
部門	要素	足立区	23区	国内																																																																				
製造業	製造品出荷額1万円当たり	100.0	97.0	—																																																																				
家庭	世帯当たり	100.0	101.6	114.6																																																																				
業務	床面積1㎡当たり	100.0	98.6	107.4																																																																				
部門	要素	足立区	23区	国内																																																																				
製造業	製造品出荷額1万円当たり	▲6.6%	▲2.1%	—																																																																				
家庭	世帯当たり	▲3.6%	▲2.4%	▲6.2%																																																																				
業務	床面積1㎡当たり	▲12.7%	▲11.1%	▲7.2%																																																																				

(3) 足立区と23区の傾向

ア 製造業

- ・ 2017年度エネルギー消費量 足立区 > 23区全体
- ・ 2013～17年度の減少率 足立区 > 23区全体

イ 家庭

- ・ 2017年度エネルギー消費量 足立区 < 23区全体
- ・ 2013～17年度の減少率 足立区 > 23区全体

ウ 業務

- ・ 2017年度エネルギー消費量 足立区 > 23区全体
- ・ 2013～17年度の減少率 足立区 > 23区全体

4 将来推計

(1) 推計方法

将来の活動量と単位当たりエネルギー消費量を想定し、排出係数を乗じて排出量を推計した。

ア 活動量

2017年度までの傾向を踏まえ、主な部門の2024、2030年度の増減比を以下のとおり想定した。

部門	要素	傾向	2024年度の 2013年度比	2030年度の 2013年度比
製造業	製造品出荷額	減少	▲24.0%	▲34.9%
家庭	世帯数	増加	12.5%	21.1%
業務	延べ床面積	増加	12.8%	20.6%
自動車	走行量	横ばい	▲1.8%	▲1.8%

イ 単位当たりエネルギー消費量

家庭、業務、自動車は2013年度から2017年度までと同じペースで、エネルギー効率化が進むことを想定した。

A=2013～2017年度のエネルギー使用量の一年当たり増減率(実績値)

B=2017～2024年度の7年間の増減率 $A \times 7$

C=2017～2030年度の13年間の増減率 $A \times 13$

部門	A	B	C
家庭	▲0.9%	▲6.3%	▲11.8%
業務	▲3.2%	▲22.2%	▲41.3%
自動車	▲4.2%	▲29.1%	▲53.8%

なお、最も排出量が多い家庭部門については、対策をさらに強化するケースでも算定した。(4ページの表の下段)

2024年度 ▲ 6.3% → ▲10.0%

2030年度 ▲11.8% → ▲20.0%

(2) 推計結果

2024年度の削減目標(▲23%)、2030年度の削減目標(▲35%)も上回った。

ア 2024年度の推計

単位：万トン

部門	2013年度実績	2024年度推計	増減率
産業	24.8	15.8	▲36.3%
家庭	98.9	86.7	▲12.3%
		83.4	▲15.7%
業務	61.1	38.6	▲36.8%
運輸	62.7	38.1	▲39.2%
廃棄物	8.4	7.2	▲14.3%
合計	255.8	186.4	▲27.1%
		183.1	▲28.4%

イ 2030年度の推計

単位：万トン

部門	2013年度実績	2030年度推計	増減率
産業	24.8	13.1	▲47.2%
家庭	98.9	81.1	▲18.0%
		73.6	▲25.6%
業務	61.1	28.2	▲53.8%
運輸	62.7	26.4	▲57.9%
廃棄物	8.4	6.4	▲23.8%
合計	255.8	155.2	▲39.3%
		147.7	▲42.3%

5 ゼロエミッション東京戦略との比較

東京都は、2050年二酸化炭素実質ゼロに向けて策定した、ゼロエミッション東京戦略の中で、2030年に温室効果ガス排出量を2000年比▲30%の目標を掲げている。都の基準年となる2000年と比較すると、足立区の排出量は、都の目標▲30%よりも削減が進むことになる。

都の基準年(2000年度)で比較した足立区の排出量 単位：万トン

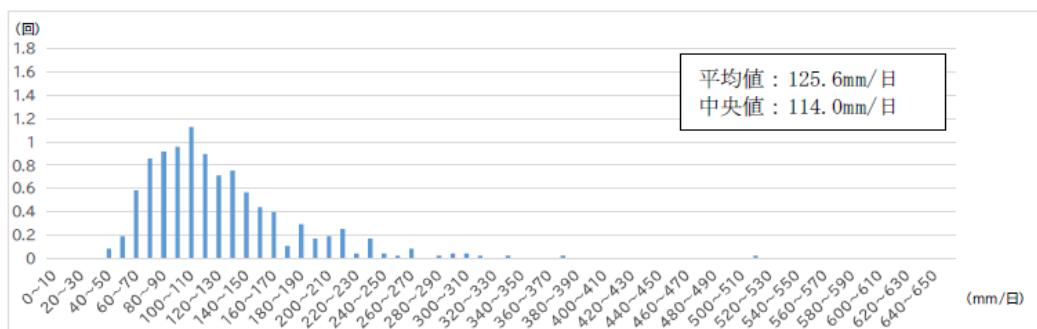
2000年度実績	2030年度推計(※)	増減率
248.4	155.2	▲37.5%
	147.7	▲40.5%

※ 4(2)イの2030年度推計の合計値

令和2年度第3回足立区環境審議会資料

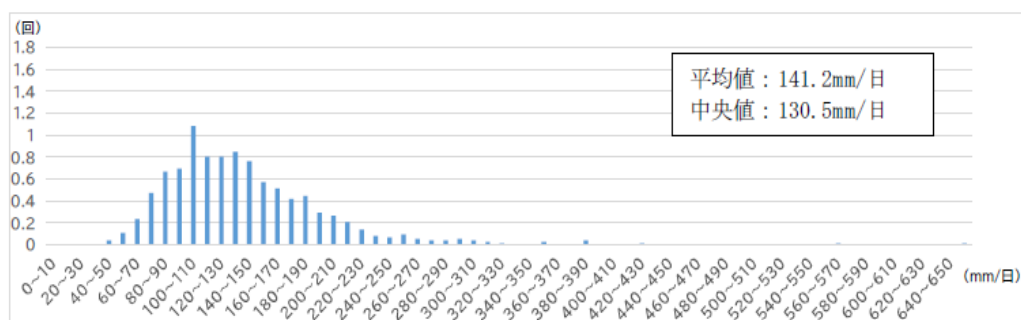
件名	足立区周辺の気候変動予測について
所管部課名	環境部環境政策課
	<p>オール東京62市区町村共同事業の気候変動適応研究会の活動として、足立区周辺をモデルケースに降水と気温の予測をしたので、その概要を報告する。</p> <p>1 予測の方法</p> <p>文部科学省の気候変動リスク情報創生プログラムにより作成された「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース」（以下、「d4PDF」という）を用いて予測した。</p> <p>気象庁は東京（千代田区）、練馬、越谷にアメダスの観測所を設置している。この3か所のデータでd4PDFのアンサンブル実験のデータを整理した。</p>  <p>図1 気象観測所の位置</p> <p>2 年間の最大日降水量の予測</p> <p>年間の最大日降水量（一年間で一日当たりの降水量が最も多かった日の降水量）を予測した。</p> <p>(1) 過去実験の結果</p> <p>解析の結果、足立区周辺の平均値は125.6mm、中央値は114.0mmで、東京アメダスの平均値121.2mm、中央値103.3mmをやや上回った。</p>

○d4PDF 過去実験

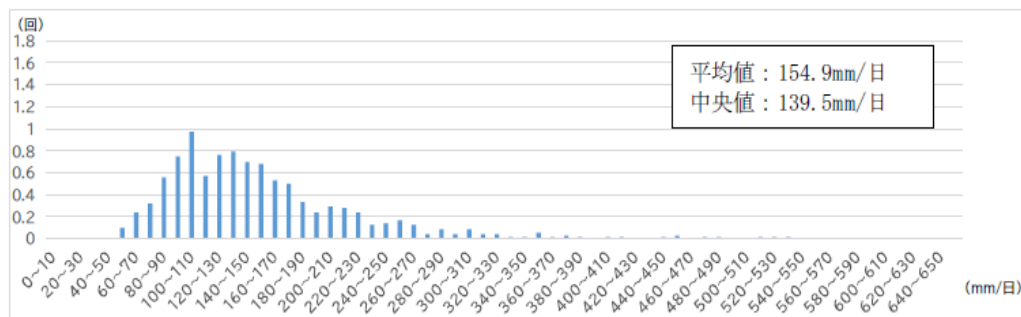


(2) 将来予測の結果

○d4PDF 将来 2℃昇温実験



○d4PDF 将来 4℃昇温実験



棒グラフは、10年あたりの回数（頻度）である。例えば令和元年東日本台風時の209mmの降水量は、縦軸が0.3近くなので、約30年に1回の頻度となる。

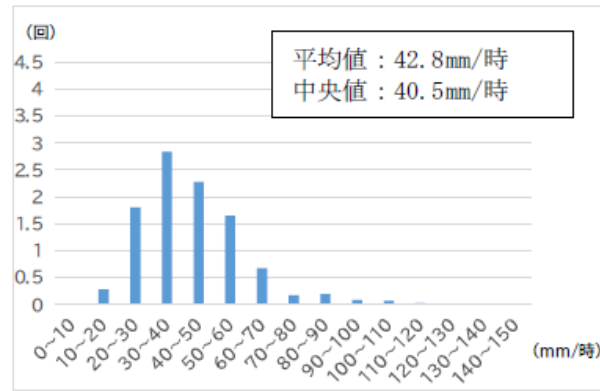
3 年間の最大1時間降水量の予測

年間の最大1時間降水量（一年間で最も多かった1時間当たりの降水量）を予測した。

(1) 過去実験の結果

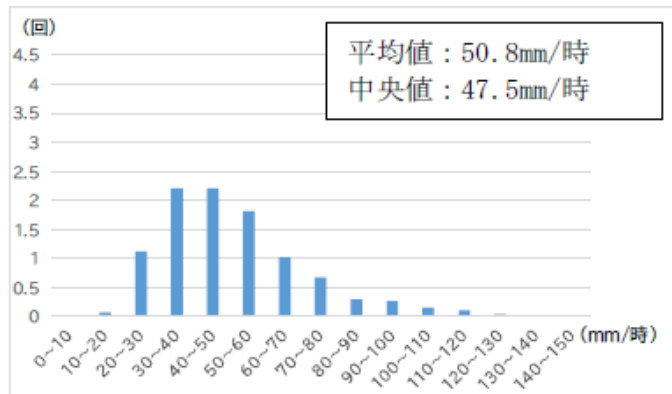
解析の結果、足立区周辺の平均値は42.8mm、中央値は40.5mmで、東京アメダスの平均値42.3mm、中央値37.9mmをやや上回った。

○d4PDF 過去実験

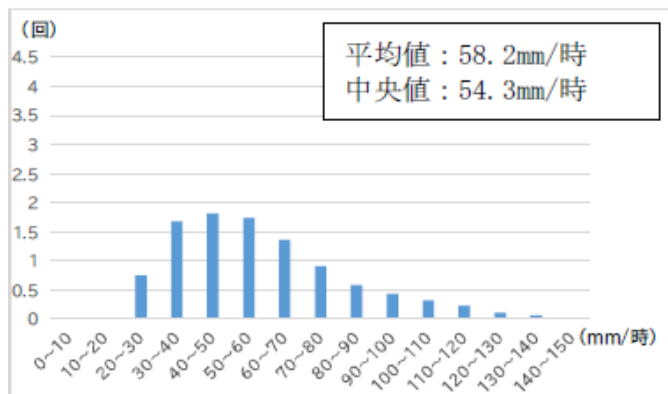


(2) 将来予測の結果

○d4PDF 将来 2℃昇温実験



○d4PDF 将来 4℃昇温実験



気象庁は、1時間降水量100mm以上を東京地方の記録的短時間大雨情報の発表基準としているが、2℃上昇では約30年に1回、4℃上昇では十数年に1回の頻度になることが予測されている。

4 過去の最大記録

(1) 観測地点ごとの一日当たりの最多降水量（出典：気象庁ホームページ）

観測地点名	統計期間	降水量	日付など
東京	1875年～	371.9mm	1958. 9. 26 狩野川台風
練馬	2012年～	282.0mm	2019. 10. 12 東日本台風
越谷	1976年～	222.0mm	
江戸川臨海	1976年～	249.0mm	1996. 9. 22
羽田	1976年～	243.0mm	
世田谷	1976年～	253.5mm	2019. 10. 12 東日本台風

(2) 観測地点ごとの一時間当たりの最多降水量（出典：気象庁ホームページ）

観測地点名	統計期間	降水量	日付
東京	1886年～	88.7mm	1939. 7. 31
練馬	2012年～	74.5mm	2018. 8. 27
越谷	1976年～	80.5mm	2020. 8. 12
江戸川臨海	1976年～	85.0mm	2000. 7. 4
羽田	1976年～	82.0mm	2011. 8. 26
世田谷	1976年～	68.0mm	1985. 7. 14

(3) 1990年以降、都内の水害発生時に東京都が観測した一時間当たり降水量が110mm以上となった事例（出典：東京都建設局ホームページ）

地点名	降水量	日付
練馬	131mm	1999. 7. 21
江古田（中野区）	128mm	1999. 7. 21
柴又（葛飾区）	128mm	1994. 9. 2
鷺ノ宮（中野区）	124mm	2005. 8. 15
高浜（港区）	115mm	1999. 8. 29
函師（町田市）	115mm	2008. 8. 28
板橋	114mm	2010. 7. 5
下井草（杉並区）	112mm	2005. 9. 4
玉川（世田谷区）	111mm	2018. 8. 27
野増（大島町）	110mm	2013. 10. 15
参考・花畑（足立区）	75mm	2008. 8. 28

令和2年度第3回足立区環境審議会資料

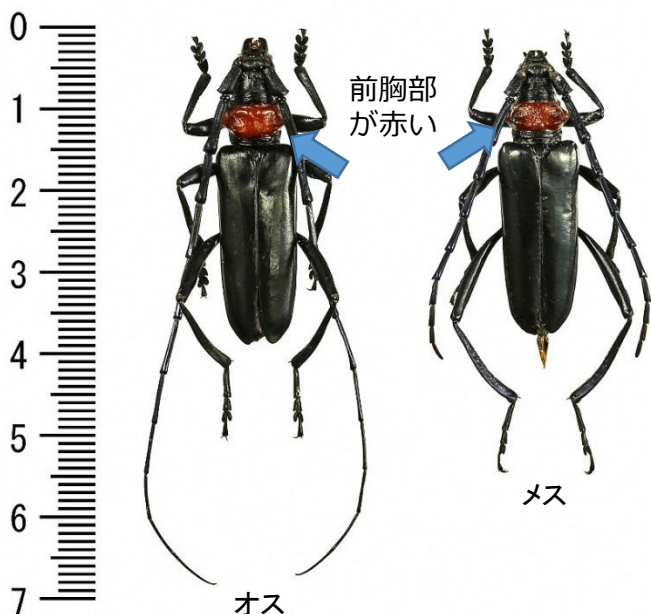
件名	食品ロス削減に関する協定の締結について
所管部課名	環境部ごみ減量推進課
	<p>当区が実施するフードシェアリングモデル事業の第一号として、株式会社コークッキング（以下「コ社」という。）と食品ロス削減に関する協定を締結したので報告する。</p> <p>1 フードシェアリングモデル事業の概要</p> <p>(1) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 事業系食品ロス削減および啓発 イ 区民の食品ロス削減意識の向上 <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品関連事業者と消費者とのマッチング <p>2 協定の概要</p> <p>(1) コ社の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ア フードシェアリングサービスの提供・広報活動 イ 区内での実績等の情報提供 <p>(2) 足立区の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 食品関連事業者（飲食店・食品販売店）へのフードシェアリングサービス等の広報活動 イ 区民への広報活動 <p>※ 23区では、杉並区、大田区、荒川区がコ社と協定を締結している。</p> <p>3 アプリ「TABETE」</p> <p>コ社が運営するフードシェアリングサービスの一つで、約30万ユーザーが登録し、1300以上の店舗が導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 食品関連事業者が廃棄間近の食品を割安な価格で出品する。 (2) 出品された食品を消費者がアプリ上で決済し、店舗で受け取る。 (3) 出品店舗は、売上から手数料150円を引いた金額を受け取る。 <p>4 周知</p> <p>アプリ「TABETE」の登録店舗を増やすことでユーザーの利用も増え、食品ロスの削減につながるため、区内の大規模商業施設（北千住マルイ、北千住ルミネ、西新井アリオ）および区内商店街、テイクアウトのお店等へ周知を行っていく。</p>

令和2年度第3回足立区環境審議会資料

件 名	外来昆虫「クビアカツヤカミキリ」の生息調査実施について
所管部課名	環境部環境政策課
	<p>各地でサクラ等へ食害を及ぼしている標記特定外来生物の区内への侵入が確認された。これを受け、全ての区有施設での生息調査を実施することとしたので報告する。</p> <p>1 クビアカツヤカミキリとは（詳細11ページ） (1) 中国等原産の外来カミキリムシ (2) 各地でサクラを枯らすなどの食害が報告されている。</p> <p>2 周辺自治体での発生状況 (1) 草加市では2013年以降、数百本の樹木に被害が発生した。 (2) 23区内での確認は今回が初となる。</p> <p>3 発見場所等 (1) 確認場所：都営住宅花畑第4アパート (2) 確認日：2020年9月30日 (3) 発見者：東京都環境局自然環境部計画課 (4) 被害概要：9本のサクラにフラス（幼虫が木を食べた痕跡）が確認された。すでに東京都住宅局により、伐採済みである。 (5) その他：9月28日から10月1日にかけて、周辺の公園・区道・小中学校にて調査を行ったが被害は確認されなかった。</p> <p>4 緊急調査の実施 (1) 調査期間：11月13日（金）まで (2) 調査対象：区管理施設のサクラ・ウメ等 （国・都等の関係機関についても情報提供及び被害状況を照会）</p> <p>5 区民への周知 あだち広報11月25日号、ホームページ・SNSで周知する。 ※ 活動が活発化する5月頃に改めて周知を行う。</p> <p>6 今後の対応方針 調査結果を基に専門家の助言を踏まえ方針を定める。</p>

クビアカツヤカミキリ

サクラやモモ、ウメなどに産卵し、孵化した幼虫が樹木の内部を食べて枯れさせてしまいます。



【体長】 25～40mm

【発生期】 6月～8月頃

【特徴】

- ・全体的に青みを帯びた黒色
つやつやした光沢がある
- ・前胸部（クビのように見える部分）が赤い
- ・触角はオスの方が長い
- ・つかむと強い匂いを放つ
- ・幼虫は樹木の内部を食べ、
木屑と糞が混ざった「フラス」
という茶色くふわふわしたものを樹木の外に排出
- ・中国、朝鮮半島、ベトナム北部
等原産の**特定外来生物**

想定される被害

孵化した幼虫は、樹皮に孔を開けて樹木内部に侵入し、およそ2年間、主に樹皮直下の材を食害します。



▲クビアカツヤカミキリの幼虫

被害 1

公園や街路樹等のサクラが加害されると景観が悪化したり、お花見スポット等観光資源が損なわれたりする。

被害 2

サクラやウメの他にも様々な樹種を食害するため、生態系に影響を及ぼすおそれがある。

被害 3

ウメやモモ等の果樹を食害し、甚大な農業被害をもたらす。

被害 4

食害が進むと、枝が落ちたり木が倒れたりしてけが人が出るおそれがある。



▲幼虫の食痕